

交付申請書

申請日を記入 (申請受付期間) 令和6年4月15日～令和6年4月30日

令和6年 4 月 15 日

浜松市長 中野 祐介 様

- ・本人直筆の場合は押印不要
・PC入力等で記名の場合は押印必要

所在地 〒431-0292 浜松市中央区舞阪町舞阪2701-9

会社名 法人の場合 代表者の印 (丸印) を押印

代表者役職・氏名 舞阪 太郎

※申請段階の申請希望補助額合計が予算を超えた場合は、予算内で按分し希望申請補助金額より減額した交付決定を行いますので、予めご了承願います。

《補助金交付申請額の考え方》
例1：補助対象経費(税抜き)合計が300万円の場合
例2：補助対象経費(税抜き)合計が84万5千円の場合
例3：補助金対象経費(税抜き)合計が18万円の場合

第3号様式の「1収入 今回の補助金」と一致させること。

1 補助金交付申請額

4 2 2 0 0 0 円

補助金上限額：50万円、補助金下限額：10万円 ※10万円を下回る場合は申請不可

2 申請者情報

Table with 4 columns: 申請者属性, 申請者名, 所在地, 代表者役職/代表者名, 資本金/常時雇用する従業員, 設立年月日/生年月日, 法人番号, 業種. Includes checkboxes for 法人, 個人事業主, 水産業.

3 本申請に係る担当者情報 ※日中連絡が取れる電話番号を漏れなく記載してください。

担当者氏名	舞阪 太郎		
電話番号・FAX	(電話) 090-1111-1111 053-591-0000	(FAX) 053-591-1111	
E-mail	suisan@city.hamamatsu.shizuoka.jp		
住所	書類等の確認の担当者・連絡先になります。 連絡が付く電話番号を必ず記載すること。		

書類でやり取りする場合がありますので、FAXやE-mailがある場合は必ず記載すること

4 補助金振込先に関する情報

浜松市中小事業者等省エネ設備導入事業費補助金に係る支払いは、次の口座に振り込んでください。

振込先金融機関										
〇〇〇〇	銀行・信金		〇〇〇〇		本店		金融機関コード		支店コード	
	農協・労金・信組				支店		1 2 3 4		5 6 7	
預金種別 (要選択)	補助金の支払い口座を記載 ※記載した口座が確認できる通帳等の写しを必ず添付すること(申請書類(6)) ※個人事業主の方で、口座名義人に屋号まで登録されている方は屋号も含め記入									
1 普通 2 当座 3 その他	1	2	3	4	5	6	7	マイサカ タロウ		

(振込先の口座は当該法人(個人事業主の場合は本人)の口座に限ります。)

【事業区分2 水産業用省エネ技術等導入支援用】 申請書類

- (1) 補助金交付申請書(様式第1号) → 記載例 別紙2 参照
- (2) 補助事業実施計画書(様式第2-2号) → 記載例 別紙3 参照
- (3) 補助事業収支予算書(様式第3号) → 記載例 別紙4 参照
- (4) 誓約書(様式第4号)
- (5) 市民税・県民税特別徴収義務者指定通知書(写)または市民税・県民税特別徴収未実施理由書 → 記載例 別紙5 参照
- (6) 交付申請書(様式第1号)の「補助金振込先に関する情報」(金融機関名、口座番号、名義人、フリガナ等)が分かる書類(預金通帳(写)等)
- (7) 見積書(見積有効期限が交付申請日に含むものに限る。)
- (8) 市内に施設を有する水産業協同組合の正組合員である証明書
- (9) 漁船保険に加入している証明書、又は漁業経営セーフティネット構築事業に加入している証明書
- (10) 浜松市内に事業実態があることが確認できる資料
 (法人) 商業・法人登記簿謄本(履歴事項全部証明書)の写し
 (3ヶ月以内に発行されたもの)
 (個人) 青色申告決算書全4ページ(青色申告の方)
 収支内訳書全2ページ(白色申告の方)
- (11) その他、浜松市が必要があると判断した書類
- (12) 交付申請提出書類チェックリスト

※ (6) (7) (8) (9) は申請者本人のもの
(申請者と異なる場合は、申請できない場合がありますので、事前にご相談ください)

記載例 (事業区分4 水産業用省エネ技術等導入支援)

<事業区分2~4用>

- 技術等導入支援
- 3 林業用省エネ技術等導入支援
- 4 水産業用省エネ技術等導入支援

補助事業実施計画書

1 申請する事業区分

「4 水産業用省エネ技術等導入支援」に丸を付ける

事業区分 (要選択)	2 農業用省エネ技術等導入支援
	3 林業用省エネ技術等導入支援
	4 水産業用省エネ技術等導入支援

本補助金は1事業者1申請、4つの区分のうち1つの区分に限ります。

2 補助事業の実施場所

※設置又は導入する場所

船外機や水産電子機器等の場合はその船を常時どこに係留するか。浜松市内にあることが条件。

実施場所	浜松市 中央 区 舞阪町舞阪2701-9地先
------	------------------------

交付決定日は6月中旬・下旬を予定しておりますが、申請状況によっては更に遅くなる可能性があります。

3 補助事業実施予定期間

※交付決定日 (R6.6月中旬を予定) ~R6.12.16までの期間内を記載

令和6年12月16日まで

実施予定期間	事業着手予定日	事業完了予定日
	交付決定日	令和6年 11 月 15 日

完了予定日：納品、支払が終了する予定日。予定のため実際の完了日は変更して構いません。
 補助対象期間内（交付決定日～令和6年12月16日）に発注・納品・支払・実績報告（領収書・写真を添付）を行う必要があります。
 （特に口座引落の場合は、その口座の引落日が補助対象期間内であること。）実績報告書締切日は令和6年12月16日です。期間内に提出されないと交付決定されても補助金交付できませんので、ご注意ください。

4 補助事業により設置又は導入する省エネ設備

①

製品名	船外機	見積書で内容が確認できる製品名、メーカー、型番、台数を記載
メーカー	Y社	
型番	F60FETL	
設置・導入台数	1台	
目的	省エネ効果もあり速度も上がる船外機を導入し、燃料の削減及び素早く漁場に到達することで作業効率の向上を図り、ランニングコストの低減に資する。	
備考	具体的に導入機器がどのように省エネ化やランニングコスト提言に寄与するか記載すること。	

② (複数設置する場合のみ記載)

製品名	魚群探知機	複数申請する場合は②、③に記載
メーカー	S木魚探株式会社	
型番	ES-8600	
設置・導入台数	1台	
目的	精度が高く見易い魚探を導入し、魚群を探知する回数が増えることや正確に漁場に到達することで省エネ化や作業効率の向上を図り、ランニングコストの低減に資する。	
備考		

補助事業収支予算書

1 収入

項目	予算額	
自己資金 ※1	507,500 円	
今回の補助金	422,000 円	845,000円(税抜き) × 1/2 = 422,500円 千円未満切捨てのため、交付申請額は 422,000円 ※消費税は除く
合計 A	929,500 円	補助対象経費(消費税等補助対象外経費を除く額) × 1/2 ※千円未満切捨て、上限500,000円 消費税込み

第1号様式の「1 補助金交付申請額」と一致させること

※1 預金取崩し、金融機関借入等、申請者自ら用立てる資金

2 支出

項目	予算額	
製品等購入費	845,000 円	※消費税を除く 第2-2号様式の「4 補助事業により設置又は導入する省エネ設備補助金交付申請額」と整合性をとること。 ※見積書のどの部分に該当するのかが、わかるようにご記載ください。 ①船外機(F60FETL) : 590,000円 ②魚群探知機(ES-8600) : 255,000円
更新前設備の撤去費		・前提として本補助金で新規に購入する製品と同じ機能を持つ古い製品を撤去・処分する場合のみ対象です。 ・原則として動かすことのできるものは撤去・処分の対象外になります。また、耐震補強目的で固定されているものは対象外です。
更新前設備の処分費		
設計費		見積書に「〇〇一式」と記載されている場合は「製品購入費」にまとめて記載すること。撤去費や処分費等が分かれている場合は、撤去費や処分費の欄に記入すること。
運搬費		
工事費		漁具の購入は対象外 付属装置(アタッチメント)の単独購入は対象外
材料等経費		
小計①	845,000 円	※消費税を除く
補助対象外経費(税抜き)②		
消費税③	84,500 円	消費税
合計(①+②+③) B	929,500 円	収入と支出が一致すること 消費税込み

※「1 収入 合計A」と「2 支出 合計B」の予算額が同一となるようにすること。

添付する見積と整合がとれた内容を記載すること

記入例

市民税・県民税特別徴収未実施理由書
(〇〇課 〇〇〇〇補助金申請用)

令和 4 年 1 月 ●● 日 提出

(あて先) 浜松市長 中野 祐介

【注意】
対象者氏名・生年月日欄には、申請時点での給与と受給者全員について記載をお願いします。
法人で、代表者が会社から給与を得ている場合は代表者の記載も必須になります。記載漏れがないようご注意ください

住所又は所在地
申請者 浜松市中区元城町103番地の2
氏名又は名称
浜松産業株式会社
代表者職氏名 きにゅうれ
浜松 太郎
連絡先担当者 (氏名) (電話)
浜松 花子 053-XXX-XXXX

当事業所が特別徴収を実施していない理由は下記のとおりです。
なお、下記の理由に該当しなくなった場合は、遅滞なく特別徴収への切替を申請いたします。

記

特別徴収を実施していない理由	対象者氏名	生年月日	対象者氏名	生年月日
1 給与が少なく税額が引けない	浜松 花子	昭和55年 5月1日	宇名木 さつき	昭和61年 10月3日
	浜松 松雄	平成6年 12月22日		
2 給与の支払が不定期				
3 乙欄給与 又は 他事業所で特別徴収されている				
4 事業専従者 (個人事業所のみ該当)				
5 上記1~4に該当しない 総従業員数が2人以下	浜松 太郎	昭和41年 2月15日	宇名木 家康	昭和63年 7月7日
6 その他 ()				

所管課記入欄

担当者名 電話番号

上記記載内容について確認をお願いします。

市民税課確認欄

担当者名 電話番号

上記記載内容に誤りはありません。

《市民税・県民税特別徴収未実施理由書の書き方》

○市民税・県民税の特別徴収を実施している場合は、「市民税・県民税特別徴収義務者指定通知書（写）」をご提出ください。

○市民税・県民税の特別徴収を実施していない場合は、下記「市民税・県民税特別徴収未実施理由書」をご提出ください。

※右上に住所・氏名等を記載し、記入例1～4を参考に、申請時点での給与受給者全員について記載をお願いします。

●記入例1 従業員がいない

記				
特別徴収を実施していない理由	対象者氏名	生年月日	対象者氏名	生年月日
1 給与が少なく税額が引けない				
2 給与の支払が不定期				
3 乙欄給与 又は 他事業所で特別徴収されている				
4 事業専従者 (個人事業所のみ該当)				
5 上記1～4に該当しない 総従業員数が2人以下				
6 その他 (給与を支払っている 従業員がいない)				

●記入例2 個人事業所で事業専従者のみ

記				
特別徴収を実施していない理由	対象者氏名	生年月日	対象者氏名	生年月日
1 給与が少なく税額が引けない				
2 給与の支払が不定期				
3 乙欄給与 又は 他事業所で特別徴収されている				
4 事業専従者 (個人事業所のみ該当)	浜松 花子	昭和55年 5月1日		
	浜松 松雄	平成6年 12月22日		
5 上記1～4に該当しない 総従業員数が2人以下				
6 その他 ()				

●記入例3 給与が少なく税額が引けない、又は 給与の支払が不定期（アルバイト等）の従業員がいる

記				
特別徴収を実施していない理由	対象者氏名	生年月日	対象者氏名	生年月日
1 給与が少なく税額が引けない	浜松 花子	昭和55年 5月1日	宇名木 さつき	昭和61年 10月3日
2 給与の支払が不定期	浜松 松雄	平成6年 12月22日		
3 乙欄給与 又は 他事業所で特別徴収されている				
4 事業専従者 (個人事業所のみ該当)				
5 上記1～4に該当しない 総従業員数が2人以下	浜松 太郎	昭和41年 2月15日	宇名木 家康	昭和63年 7月7日
6 その他 ()				

●記入例4 法人で代表者が会社から給与を得ている

記				
特別徴収を実施していない理由	対象者氏名	生年月日	対象者氏名	生年月日
1 給与が少なく税額が引けない				
2 給与の支払が不定期				
3 乙欄給与 又は 他事業所で特別徴収されている				
4 事業専従者 (個人事業所のみ該当)				
5 上記1～4に該当しない 総従業員数が2人以下	浜松 太郎	昭和41年 2月15日	宇名木 家康	昭和63年 7月7日
6 その他 ()				

●ご不明な点がある場合は、農業水産課水産業振興グループ（053-592-8816）へご連絡ください。